

1. 大分県地域環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	199,065,532	
	内訳	うち、国費相当額	99,532,766
		うち、地方負担相当額	99,532,766
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	507,322	
③	その他収入		
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	18,041,299	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	181,531,555	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	90,765,778
		うち、地方負担相当額	90,765,778
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		181,531,555	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		181,531,257	
⑩	保有割合		1.000	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	地域気候変動対策推進事業	17,986,899	108,400	17,878,499		100%	22,764,251	124,764,757
2	生物多様性保全推進事業	162,800	0	162,800		38%	1,462,500	10,237,500
3	大分県少年の船運航事業	5,439,000	5,439,000	0		54%	6,647,000	46,529,000
4		0						
5		0						
6		0						
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		23,588,699	5,547,400	18,041,299			30,873,751	181,531,257

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	大分県における温室効果ガス排出量について、2027年度までに36,560千t-CO ₂ (以下)を達成する。	
成果実績	31,545千t-CO ₂ (以下)	
目標値	36,560千t-CO ₂ (以下)	
達成度	100%	

令和3年度 事業報告書

事業名	地域気候変動対策推進事業	新規・継続区分	新規
事項名	(1) 家庭部門対策、(2) 運輸部門対策、 (3) 節電・省エネ対策 (4) J-クレジット制度の推進	開始年度	令和3年度
担当部署	大分県生活環境部うつくし作戦推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】
2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、家庭・業務・運輸部門における緩和策を強化するとともに、気候変動への適応策に取り組む。
また、各部門におけるCO₂排出量削減のため、県民に対する節電・省エネの意識啓発や取組を推進する。

【令和3年度目標値】（※R1目標値）
県内の温室効果ガス排出量 41,195千t-CO₂以下
【令和3年度実績値】（※R1実績値）
県内の温室効果ガス排出量 31,545千t-CO₂

2. 概要

地球温暖化防止に関する県民の意識を高めるため、家庭部門対策として家庭向け省エネ診断や環境アプリを活用した家庭での省エネ行動の促進等、運輸部門としてノーマイカーウィークの実施や宅配1回受取りキャンペーン等の普及啓発活動を実施する。
あわせて、夏場の電力抑制と県民への普及啓発を目的に、緑のカーテンの設置を行う。

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律、第5期大分県地球温暖化対策実行計画

4. 実施内容等

(1) 家庭部門対策【11,470千円（うち基金充当額：11,470千円）】
家庭でできる省エネ・節電セミナーの開催（1回）、家庭でのエネルギーの見える化を促す家庭向けエコ診断（60件）等を実施し、家庭から排出されるCO₂の削減を図った。
また、九州各県が一体となって、家庭や地域でのCO₂排出量を削減することを目的に開発した「九州エコファミリー応援アプリ」の普及を図り、日常生活における省エネ行動を促進した。

(2) 運輸部門対策【3,428千円（うち基金充当額：3,319千円）】
エコ&セーフティドライブの推進を図るため、事業所の安全運転管理者講習（17地区・約3600人）等でエコドライブの講義を行うとともに、宅配便の再配達を削減する宅配1回受取りキャンペーンを実施し、県民に対し、CO₂削減の見える化と意識付けを行った。

(3) 節電・省エネ対策【2,372千円（うち基金充当額：2,372千円）】
夏場の電力抑制と県民への普及啓発を目的に、緑のカーテンの設置を行った。

(4) J-クレジット制度の推進【717千円（うち基金充当額：717千円）】
県内事業者に対してJ-クレジット制度についての周知・広報を行い、プロジェクト登録の相談支援をすることで、県内企業におけるカーボンオフセットの事例創出を促進した。県内でカーボンオフセットの事例を創出することで、一般家庭における活動意欲等も高め、2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた県民の意識醸成を図った。

令和3年度 事業報告書

事業名	生物多様性保全推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	積極的な保護施策の推進	開始年度	平成30年度
担当部署	大分県生活環境部自然保護推進室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

<p>【目的】 豊かな自然の基盤である生物多様性を保全するため、「第2次生物多様性おおいた県戦略(2016-2020)」に基づき、各種保全施策を実施するとともに、豊かな生態系が残る地域の保全の推進や情報発信の強化等により、持続可能な自然保護の推進を図る。</p> <p>【目標（値）】 NPOとの協働による生物多様性保全活動の実施件数 94件</p> <p>【実績値】 令和3年度：94件</p>
--

2. 概要

<p>・地域の自然や生物多様性の重要性に関する地域住民の理解を促進するため、「おおいたの重要な自然共生地域」として選定された地域へのアドバイザー派遣や選定地域を周知する看板設置、また、特定外来生物防除対策用チラシの作成・配布による啓発を行う。</p>

3. 根拠法令等

<p>・生物多様性基本法、生物多様性地域連携促進法 ・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（外来生物法） ・第2次生物多様性おおいた県戦略</p>
--

4. 実施内容等

<p>生物多様性保全推進事業 【163千円（うち基金充当額163千円）】</p> <p>(1) 特定外来生物防除対策 ・特定外来生物の防除対策啓発用チラシを作成、配布した（5,000部）。</p> <p>(2) 積極的な保護施策の推進 ・「おおいたの重要な自然共生地域」として選定された地域について、ホームページや当該地域の特徴や動植物などの情報を周知する看板等により地域住民や来訪客の自然への関心・意識を高めた。</p>

令和3年度 事業報告書

事業名	大分県少年の船運航事業	新規・継続区分	継続
事項名	大分県少年の船運航事業	開始年度	平成25年度
担当部署	大分県生活環境部私学振興・青少年課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

大分県の明日を担う青少年の健全な育成を図るため少年の船を運航し、学校や家庭では体験できない船内外での研修及び集団生活を通じて、青少年の社会性を養いながら、生きる力を育む。

【目標値】

当該事業における環境教育受講者数 310名

【実績値】

事業実施なし（参考：陸上研修受講者数 119名）

2. 概要

大分や沖縄の自然・環境について学ぶことにより、環境保全について高い意識を持つ青少年の育成を図る。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、少年の船の船舶による研修を中止し、陸上での代替研修を県内施設で実施した。基金の充当はなし。